

# 冷戦末期の米国の対中パブリック・ディプロマシーと ラジオ放送

市川 紘子<sup>†</sup>

## The US Public Diplomacy by Using Radio toward China in the End of Cold War

Hiroko Ichikawa

This paper seeks to elucidate how the Voice of America (VOA) broadcasts, the US public diplomacy by using radio, to the People's Republic of China (PRC) were implemented in the end of the Cold War. Through the analysis, this study attempts to figure out the features which directed the course of US public diplomacy toward China in relation with human rights diplomacy. This study shed light on the transnational political environment, where concerns of foreign policy, international conditions and domestic issues are mutually constituted.

### 1. はじめに

本稿が扱う VOA (Voice of America) は、米国政府出資の対外ラジオ放送として、1942 年に設立された。第二次世界大戦期は総力戦の戦略の一つとして、冷戦期はイデオロギー戦争を戦うパブリック・ディプロマシーのツールとして、米国の対外政策を支えた<sup>1</sup>。このような歴史的背景から、日本における VOA 放送に関する研究は、第二次世界大戦期および冷戦期に集中しており、具体的に以下のようなものがある。戦時期の研究としては、山本による、米国の第二次世界大戦期のブラック・プロパガンダ政策と VOA 放送政策を網羅的に解明する研究が代表的なものとしてあげられる<sup>2</sup>。戦後については、日本の放送制度の黎明期における VOA の関与、言い換えれば、米国政府の関与の実態を歴史的資料から明らかにする井川の研究は、戦後の日米関係の在り方の一側面を考察するという意義があった<sup>3</sup>。また、日米関係にとどまらず、米国の対アジア全体のメディア政策に対する関心も高く、小林によって、朝鮮戦争期の韓国語による VOA 放送政策の詳細な経緯や<sup>4</sup>、在沖縄 VOA 施設の移転の経緯等が実証的に解明されていった<sup>5</sup>。これらの一連の研究においては、主に関連する一次資料にあたり、歴史的事実を解明するという実証的な歴史学のアプローチが主に採用され、第二次世界大戦期から冷戦期までの、アジアで覇権を狙う米国の対外政策の実態解明という貢献がなされた。以上のように、第二次世界大戦期から冷戦期までの VOA 放送は研究対象とされることが多かった一方で、冷戦後の VOA 放送の実態については、少なくとも日本においては、ほとんど関心が払われてこなかった。ソ連崩壊後、アジアにおける冷戦はひとまずの落ち着きを見せ、それに伴い、総力戦お

---

<sup>†</sup> 首都大学東京国際センター・特任助教・元早稲田大学アジア太平洋研究センター助手  
E-mail: hrk1kw@gmail.com

よび冷戦期のイデオロギー戦略としての VOA 放送も、役目を果たし終えたかに思われたからであろう。戦争のツールとして、米国政府出資のラジオ放送の政治的重要性が再び日本でも見直されたのは、テロとの戦い、具体的には 2001 年の 9・11 以後のアフガニスタンとイラクにおける戦争や近年の IS (Islamic State) との戦争においてである<sup>6</sup>。

以上のように、メディア史研究においては、戦争とラジオ放送の関係について関心が集まりがちだが、米国の対外ラジオ放送の新たなアジェンダが、ポスト冷戦期のアジアにおいて浮上したことを忘れてはならない。そのアジェンダとは、対象国の人権問題を糾弾する人権外交である。1989 年 6 月に中国・北京で起こった天安門事件を契機として、米国議会において盛んに議論されるようになり、1990 年代後半に米国議会出資の対中ラジオ放送が盛んに実施されるようになった。米国においては、このような人権問題と国際放送についての関心が高い。とりわけ天安門事件時の国際放送には関心が集まり、米中の新聞報道の記事の対照研究や、テレビ放送の内容分析も積み重ねられてきた<sup>7</sup>。本稿が扱う VOA 放送については、王 (Wang) と周 (Zhou) が、9・11 発生後は入手が非常に困難になった VOA 放送のスクリプトを利用し、VOA 放送が描き出そうとした中国像や「天安門事件」の解明を進めた<sup>8</sup>。これらの放送の内容分析は、客観性の基準によって、VOA 放送の内容が「客観的」「中立的」もしくは「バイアスがかかっているか」を、量的分析により検討している。これらの研究が目指したのは、VOA 放送に携わった人々の中国の「民主化」運動への関与の方法やその度合いを解明することであった。これらの研究においては、当時の VOA 放送の目的も分析されている。端的に言うならば、天安門事件を国際問題化し、中国の「民主化」や「自由化」への支持を中国において拡散させることであった。これらの研究の貢献は、なかなかアクセスしづらい対中 VOA 放送の内容を詳細に明らかにしたことであった。

以上のような天安門事件時の VOA 放送に関する研究成果を踏まえつつ、本稿は問題意識を一步進め、当時の対中 VOA 放送が、なぜ米国政府によって重視されたのかを検討したい。この問題を考える上で、本稿は人権外交という、冷戦期からポスト冷戦期への移行期に、米国による対中政策を方向づけたと思われる、一つのテーマに着目した。このテーマを掘り下げつつ、天安門事件以後、なぜ対中ラジオ放送がポスト冷戦期に重視されるようになったのかを分析し、米国による対外政策としての国際放送の性質を考察する新たな手がかりを模索したい。また、先行研究では明らかにされてこなかった、放送を行っていた VOA の職員がどのような活動を行っていたのかという実態や、それに対する中国政府の具体的なカウンター・プロパガンダの内容についても、VOA におけるインタビューや米国国立公文書館所蔵の一次資料、そして元 VOA 職員が提供した内部資料を基に分析する。

## 2. ポスト冷戦期の新たなアジェンダ—人権外交の浮上と対外ラジオ放送

### 2-1. 人権外交—国内政治と対外政策の接続関係

1989 年以降の米国政府による対中ラジオ放送政策の変容の原因として、新たな外交アジェンダである人権外交を重視する勢力の発言力が、米国議会において高まったことが大きい。人権外交の概念そのものは、カーター大統領によって公式に提唱された。人権という概念が普遍的価値を持つとする、普遍的人権主義 (Human Rights Universalism) を前提とし、いかなる文化圏に属しようとも、人間の権利 (人権) を誰もが保持しており、人権を犯す行為は許されないものとして糾弾する政策で

ある。

人権外交は、米国の対外政策の一つの主要なテーマだが、実は、米国の国内問題とも密接なつながりがある。米国の公民権運動を例えに、人権外交の重要性を高めた国際的要因と米国内の要因の相互関連性を指摘したのは、ダジャックである。ダジャックは、公民権運動は、米国の国内問題であるのと同時に、米国政府の冷戦期の対外政策としての側面を持っていたということを、以下のように述べている。

国内の人種主義および公民権のための抗議が米国政府に対する国際的な批判を生み出し、国際的な批判を受けた連邦政府が、米国の人種問題の枠組みを作り直し、何らかの社会変革を推進することによって批判をなだめようとした<sup>9</sup>。

つまり戦後の米国は共産主義との戦いと民主主義の促進を強調したが、「前者を進めるためには国内的な人権問題の解決という民主主義の前進が国際的に求められるようになった」という<sup>10</sup>。

1950年代末からは、アフリカや東南アジアにて、植民地からの独立運動が高揚し、各地で米ソの代理戦争が発生した。そのような中、米国の黒人が共感を覚えるアフリカ諸国の国連における発言力が高まるにつれ、これらの諸国から米国に対する支持票を得ることが、米国の対外政策にとって不可欠となった。圧倒的な経済力と核兵器独占を背景とした軍事力を盾に、「反共主義のレトリックで民主化要求や人権抑圧を正当化する論理」は、対外政策で通用しなくなっていたのである。そのような現象と連動して、米国内では黒人の権利剥奪も許されない状況となっていく。対外政策との関係性から米国内では公民権運動が促進され、結果的に国内において人権外交の重要性に対する認識が根付いていったという相互作用が繰り返されたのであった<sup>11</sup>。

以上のように、冷戦期に米国内で人権外交の重要性は高まったが、対中政策において人権外交が重要な外交課題として浮上したのは、実は1980年代後半である。その原因について、国際関係論においてしばしば指摘されるのは、デタントやソ連崩壊を機に、ソ連を牽制するというパワーポリティックスの重要な目的が失われることで、中国の人権問題を糾弾することを躊躇する要因が減少したこと等である。こうして考えると、普遍主義をもとにした人権外交は、普遍的に適用されるというよりは、米国内外の政治状況に左右されるものでもあるといえる。

## 2-2. メディア環境の変化と人権外交

冷戦期に、国内外の人権問題についての取り組みの重要性を認識せざるを得なかったという背景を持つ米国社会の人々は、冷戦が終わる頃になると、中国の人権問題についても批判的に捕らえ始めるようになった。このような現象を支えたのが、1980年代に急速に進んだメディア環境の変化であったと考えられる。中国の改革・解放が促進され、欧米メディアの報道が中国を対象とすることが増えていった。このような状況下で、それまであまり知られることのなかった中国の人権問題が、次第に国際社会で問題視されるようになっていった<sup>12</sup>。このような欧米を中心とした世論形成や中国に対する圧力を、中国側は「和平演平（民主化圧力などによる平和的な体制転覆）」と警戒し始めていた<sup>13</sup>。

そのような条件の下、1989年6月、CNN（Cable News Network）をはじめとして、米国の三大メ

ディアである ABC (American Broadcasting Companies), CBS (Columbia Broadcasting Service), NBC (National Broadcasting Company) が<sup>3</sup>, 事件の状況についての映像を含むニュースを, 衛星回線を通じてほぼリアルタイムで世界中に送信した<sup>14</sup>。世論調査会社ギャラップが 1989 年 7 月 28 日から 31 日に 1200 人に対して実施した調査では, 調査対象者の 80% が事件の第一報をテレビで知った。その後もテレビを通じて, 34% の者が「非常に注意深く」, 40% の者が「比較的注意深く」事件の経過を見守った。さらに 58% の者が世界世論による外圧を中国に加えることが重要だと答えた<sup>15</sup>。このようなかつてない, 中国の人権問題に関する米国内の世論の高まりを受けて, 米国議会や政府は, VOA 放送を通じて「普遍的」な人類の価値の重要性を訴えることによって, 中国に外圧を与える人権外交というアジェンダ設定の必要性に迫られたのではないかと考えられる<sup>16</sup>。

ただし, 台湾問題を含む東アジアの安全保障や市場経済を導入しつつある中国との関係を, 中国国内問題に干渉しすぎることで, 悪化させるのは得策ではないとの判断も, 米国政府にはあったとも考えられる。中国は, 国連安全保障理事会の常任理事国であり, アジアの安全保障問題では強い発言力を持っている。さらに, 米国政府にとって重要だったことは, 米中間の貿易が滞ることで, 経済的な損失を被るという懸念もあった。そこで米国政府は, 人権問題という理念上の問題への介入手段として, ラジオ放送を最大限に利用することにしたのではないかと考えられる。ウィルソン主義を基調とするパブリック・ディプロマシーとカーター政権以来対外政策の柱の一つとなってきた人権外交には, 共通の前提がある。米国流の自由・民主主義の普遍性を信ずることと, 米国は普遍的価値の伝道者であるという自覚である。アジアにおけるイデオロギー上の仮想敵としての潜在的脅威としてのイメージを想起させた中国に対し, VOA 放送は増強されることになった。

### 3. 天安門事件と VOA 放送

#### 3-1. 天安門事件発生と VOA

以下からは, 当時の VOA 中国局で勤務していた職員に対するインタビュー, VOA 関係者から提供された内部資料, そして国立公文書館の一次資料, 議会の公聴会資料を基に, 先行研究では明らかにされてこなかった, 当時の VOA の放送活動の実態を明らかにしたい。

天安門事件直前の 1989 年 4 月上旬までは, 1980 年代のデタントを背景に, 米中関係は, 非常に穏やかな状況であったことが, 米中の対外ラジオ放送局同士の交流に関する記録からもうかがえる。VOA の内部報告書によれば, 4 月 6 日から 10 日の間, 中国の対外ラジオ局である北京ラジオの局長らが, VOA の招きに応じて, VOA 関連施設の視察のために, 米国を訪問していたという程, メディア政策を通じた米中関係は友好的であった<sup>17</sup>。

そのような米中関係を変容させる事件は, 上記の北京ラジオ局員の訪米直後に発生した。天安門事件と呼ばれる一連の騒動である。本事件の詳細を, 本稿では説明するスペースはないので, ここでは主な出来事と VOA の対応について, 先行研究および筆者があたった米国政府の一次資料をひも解きつつ, 説明していきたい。4 月 15 日に元共産党書記長であった胡耀邦の死去後, 中国の学生たちは天安門広場で彼の追悼集会を開いた。その後, 各地で学生たちは集会を開催した<sup>18</sup>。1987 年に発生した, 学生の民主化要求運動である, 第一次天安門事件に関与した学生たちに対して寛容な態度を示した責任を追求され, 総書記を解任されていた胡耀邦の名誉回復と民主化を, 学生達は要求したと考

表 1 VOA の放送時間と周波数 (1989 年 5 月～6 月)

時期	放送時間 世界標準時	米東海岸標準時	中国標準時	放送言語	短波周波数	短中波周波数	備考
5月20日まで	21:00-1:00	17:00-21:00	5:00-9:00	普通話	17765 15395 11925 9545 7200		
	10:00-15:00 (不明) (不明)	6:00-12:00	18:00-24:00	普通話 広東語	15410 11965 9660 7285		
5月24日	21:00-1:00	17:00-21:00	5:00-9:00	普通話	17765 15395 11925 9545 7200		
	10:00-15:00	6:00-12:00	18:00-24:00	普通話	15410 21585	11965 17890	
	22:30-23:00	2:30-3:00	14:30-15:00	普通話		7285 5955	
	21:30-22:00	1:30-2:00	13:30-14:00	広東語		9660 1143	
6月4日以降	10:00-16:00 20:00-1:00	6:00-13:00 16:00-21:00	18:00-1:00 4:00-9:00	普通話 普通話	常時、周波数7つを 使い分ける		
6月7日	15:00-16:00	11:00-12:00	23:00-24:00	普通話		1143	(追加)
6月8日	11:00-12:00	7:00-8:00	19:00-20:00	普通話		1143	(追加)
6月17日	20:00-22:00	16:00-18:00	4:00-6:00	普通話		1575	(追加)
	20:00-21:00	16:00-17:00	4:00-5:00	普通話		1143	(追加)
6月25日	19:00-20:00	15:00-16:00	3:00-4:00	普通話	117765		(追加)
					15395		(追加)
					9545		(追加)

出展：Chinese Jamming Chronology: June 25, 1989. 元 VOA 局長代理アラン・ヘイル氏提供内部資料

表 2 北京における VOA 中国語放送のジャミング調査 1989 年 5 月 25 日アメリカ東海岸標準時 8:30 時点の報告より

放送時間 世界標準時	中国標準時	放送周波数	放送の状態
10:00-15:00	18:00-24:00	15410	放送状態は良いが、中国語の放送が同時に聞こえる
		21585	放送音声は大きくかつ明瞭
		11965	ジャミング有
		17890	放送音声は大きくかつ明瞭
22:30-23:00	14:30-15:00	7285	ジャミング有
		5955	音声は弱く消えていくが、ジャミングが無いので聞こえる

(出展：Chinese Jamming, 0830 AM EDT, May 26. 元 VOA 局長代理アラン・ヘイル氏提供内部資料)

えられている。これらの集会、そして 5 月 15 日に迫った中ソ首脳会談の取材を目的として、VOA は中国語とロシア語のバイリンガルの VOA 記者が、4 月 30 日に北京に送り込まれた<sup>19</sup>。

ペレストロイカの実践者である、ゴルバチョフ書記長の訪中に刺激され、学生集会の規模は拡大した。中国政府は、学生勢力を「反革命動乱」と定義づけ、批判し、5 月 20 日に戒厳令を発令した。戒厳令は中国国内の問題には留まらず、国際問題にも発展した。米中関係の中では、1978 年以来停止されていた、VOA 放送に対するジャミングが再開されたのだ<sup>20</sup>。

中国政府の措置に対し、米国側は強い抗議の姿勢を示した。5 月 24 日には、連邦議会下院で、中国政府によるジャーナリストに対する報道規制と VOA に対するジャミングについての抗議を含む同一決議が採択された<sup>21</sup>。具体的には、中国政府の措置に対する米国側の対抗措置は、VOA の放送周



波数が増強されることになった（表1参照）。同一決議がなされた5月24日には、中国現地時間で午前の放送に用いられる短波周波数の増加と中波放送が加えられた。中国語の番組は短波放送と中波放送の両方で採用され、広東語の番組は短波放送から中波放送へと切り替えられた。これら周波数で送信された放送に対するジャミング調査に関する、VOAの内部資料が残されている（表2参照）。周波数15410kWの放送状態に、別の中国語放送が同時に聞こえてくると報告されているが、これは同じ周波数から、中国の地元放送局がラジオ放送を行うというジャミングが実施されたことを示している。

### 3-2. 人民解放軍出動後のVOAの放送活動

事件の状況が急展開したのは、6月であった。6月3日未明から6月4日にかけて、人民解放軍が天安門広場に進攻し、デモ隊と激しく交戦した。米国側は、政府や連邦議会だけでなく、州政府、各種団体、そして市民の草の根レベルにおいても、一斉に人民解放軍に対する抗議と「民主化運動」への支援をはじめた<sup>22</sup>。ブッシュ大統領は、6月5日の声明で以下の五つの措置の実行を発表した。1) 米国政府および民間レベルによる武器輸出、2) 軍事交流の停止、3) 在米中国人留学生のビザ延長、4) 赤十字社を通じた医療活動、5) 米中関係の他の側面に関する見直しである。その一方、「中国に対して感情的行動を取るべきではなく、「国交の全面的な断絶は望まない」とブッシュ大統領は発言した<sup>23</sup>。

議会は、ジェイムズ・リリー駐中大使の召還を望むほか、6月6日に上下両院そろって中国の民主化運動に対する中国政府の攻撃を非難する決議を採択した<sup>24</sup>。一日あたりのVOAの中国語放送時間の増加も決議されている。このような政策を牽引したのは、人権NGO、労働団体、在米中国人留学生団体の支援を受ける民主党議員であった<sup>25</sup>。

以上のような経緯を経て、VOA中国語放送の放送時間と放送周波数は増加の兆しを見せた。6月3日時点での放送時間は、広東語は一日あたり30分、中国語は一日あたり8時間30分であった。6月4日には、広東語の放送は一端打ち切れ、中国語による放送時間は11時間に延長された。この日以後、中国語放送は中国政府のジャミングの状態に対抗して、短波、中波合わせて、VOA側は7つの周波数を使い分けつつ放送を実施するようになった。頻繁に変化する放送周波数の情報は、放送時間内に伝えられた。6月7日には、短波、中波放送の周波数が増強され、中国語放送が一日あたり11時間30分となり、英語放送の一日当たりの放送時間である9時間を追い抜いた。中波放送の実施のためには、フィリピンの送信機が利用された。軍内部の士気低下を狙って、中国人民解放軍の衛星放送受信設備にも電波は送信された<sup>26</sup>。同日、USIAのテレビ放送活動を担当するワールドネット（Worldnet）もVOAと協力し、太平洋・インド洋テレビ衛星を利用して、音声・映像同時放送を開始した<sup>27</sup>。このようなテレビとラジオを利用した同時放送は、VOA開局以来、初めての試みであったとされる。

ワシントンDCに設置されているVOA中国局は、事件に対応するために、様々な試みを行った。当時の様子を、VOA中国局で勤務していた陳光は、以下のように振り返った。6月4日以前のVOA中国局は、広東語サービス（Cantonese Service）、ニュース部（News Section）、番組部（Program Section）、制作部（Production Section）の4部門から構成されていた。人員構成は、中国局長、部

長補佐、編集者、そして各セクションのリーダーとスタッフ、プロデューサー、儀礼担当官、秘書、リサーチャーとなっており、中国局全体で 41 名程度であった。事件の一週間後、広東語サービスを除く部門が全てニュース部が変わり、人員は 70 名にまで増加した。これは、24 時間体制で事件に対応するための、時間制シフト勤務を導入するための施策であった。報道の取材方法にも変化が見られた。中国本土を含む、世界中のオーディエンスが VOA に無料で電話をかけるための、ホットラインが設置された<sup>28</sup>。

### 3-3. 中国政府との更なる攻防

中国政府と VOA の攻防は、6 月 10 日に新たな局面を迎えた。VOA 中国局は、6 月 9 日までは、ホットラインによる電話を、一日平均 100 件ほど得ていた。それが一日 1~2 件に激減し、6 月 12 日には全く電話がかかってこなくなった<sup>29</sup>。VOA 側は、中国政府による密告奨励が原因だと考えているようである<sup>30</sup>。6 月 14 日には、北京市当局がより直接的な手段により、VOA に制裁を下した。VOA 北京支局長のアラン・ペッシンが、違法ニュース収集活動の容疑により、外国人ジャーナリストとして、初めて国外退去命令を受けた。6 月 15 日に開かれた連邦議会下院の公聴会では、ペッシンに対する制裁への抗議の声が上がり、より攻撃的な VOA の放送活動の推進が求められた<sup>31</sup>。6 月 17 日には、VOA は中波放送の放送時間を増加させ、VOA 中国局の人員を 12 人増加した<sup>32</sup>。ワシントン DC だけでなく、6 月後半には、VOA 北京支局の人員補充も図られた。VOA 東京支局のフィル・クラタが北京に派遣されている<sup>33</sup>。

7 月に入っても、VOA と中国政府の攻防は継続した。7 月 8 日に中国政府は、再度の VOA 職員の国外追放令を下した。国外追放の対象となったのは、VOA 中国局長だったマーク・ホプキンズであった。VOA 側は、契約記者であるヘルディ・チェイ、フィル・クラタを再度北京に派遣することで、ホプキンズが欠けた北京支局の人員の穴埋めをした<sup>34</sup>。VOA 側は、7 月中も VOA 放送の拡大が試みられている。VOA の内部資料によると、7 月 21 日、在アジアの送信機に加え、西ドイツの送信機も中波放送の増強に利用されることになった。これに対し、中国側は放送妨害を実施した。8 月 3 日からは、西ドイツからの放送電波にジャミングが開始されたという記録が残っている<sup>35</sup>。続く 8 月 16 日には、フルブライト奨学制度による学術交流の停止の通告を行うことにより、中国政府は VOA 放送に対する抗議の姿勢を示した<sup>36</sup>。

以上のような措置に加え、中国政府はメディアを通じた VOA 批判、所謂カウンター・プロパガンダを行っている。メディアを通じた国内向けの VOA 批判は、例えば、以下の新聞記事で確認できる。1989 年 6 月 18 日の『人民日報』の国内版に掲載された、研究館員王明哲という人物の「米国政府と VOA に告ぐ」と題された投書である。

VOA がひどい中傷行為を行い、人々を扇動する作用を引き起こしたことで、米国市民のイメージが損なわれたとは思わないか。中国政府や人民解放軍、広大な中国の多くの人々の声を、あなた方は聞くべきではないか。どうして北京の反革命暴乱の真相をちっとも理解せず、(アメリカに亡命した科学者である)方励之を褒め称え、支持するのか<sup>37</sup>。(カッコ内は筆者加筆)

国際社会に向けた、VOA 放送に対する中国側の抗議は、中国政府刊行の英文雑誌において確認できる。『北京週報』英語版 (*Beijing Review*) の 1989 年 9 月 11 日号において、VOA 放送の記事の内容を実証的に分析するという論考が掲載されている。その論考の冒頭は、以下のような文章から始まる。

6 月に暴徒たちが北京を埋め尽くしてから、西欧、香港、台湾のメディア、特に VOA によって創造された「天安門事件」の真実が現れた。(中略) 徐々に、これらのメディアの報道は誇張されたものではなくなってきた。6 月 14 日には、VOA 自身が報道に誤りがあることを認めたと、UP (United Press) が報じた。しかしこれらメディアは、読者、リスナー、視聴者に対し、真実を伝えてはこなかった。大衆が真実を知ることになれば、彼らは自分たち自身で判断を下し、中国が「民主化運動を制圧した」、もしくは「人権を踏みにじった」というという批判が、事実無根であったことが発覚してしまうからである<sup>38</sup>。

この論考は、「天安門事件」そのものが、VOA をはじめとする西欧メディアによって創造された概念に過ぎないと批判する。そして VOA の放送内容にある「誤り」を一つ一つ抽出し、主に中国国内メディアによって報道された「真実」と対照させるという手法によって、VOA 放送が創り出した「天安門事件」を解体する試みがなされる<sup>39</sup>。以上のような批判は雑誌として公表されるだけでなく、積極的に米国社会に向けて発信された。米国の個人による天安門事件に関する問い合わせに対する返答として、在米大使館が記事の写しを送付したという記録が数件残っている<sup>40</sup>。

#### 3-4. 天安門事件後の米国政府による対中ラジオ放送

天安門事件後、米国政府による対中ラジオ放送は拡充の一途をたどった。1988 年度では、VOA 中国局が属する太平洋・東アジア部門は、番組制作予算全体 86.9 万ドルのうちの 8.6%、7.9 万ドルを獲得するにすぎなかった。しかしその後、太平洋・東アジア部門は予算獲得額を増加させ、1994 年度では、全体予算 103.7 万ドルの 10% ほど、10 万ドルを獲得している。1999 年度は全体予算 107 万ドルのうち 15% を占め、16.7 万ドルを獲得した。このような資金調達を経て、1999 年からはチベット語サービスが、太平洋・東アジア部門に開設された。これは太平洋・東アジア部門が 1990 年代に非常に重視されていたことを示している。例えば、議会予算案資料によると、1999 年度の太平洋・東アジア部門における中国局の獲得割合は 37~40% 程である。1989 年に放送妨害対策として、放送周波数や送信機の数増加、ホットラインの設置、放送時間の延長、スタッフの増員という具体的な施策があり、太平洋・東アジア部門の予算配分が大幅に上昇していることから、それに伴い、1990 年代の中国局の予算も当然上昇していると考えるべきである。

通常予算に加えて、VOA の中国向け放送には特別の予算が追加された。この予算は、共和党の下院議員であるクリス・スミスが提出し、1998 年 5 月 25 日に通称「1998 年アジア自由ラジオ法」によって可決された。この法律の目的は、国務省、VOA そして RFA (Radio Free Asia: アジア自由ラジオ)<sup>41</sup> をはじめとするメディア機関に資金を提供するにより、対中ラジオ放送の増強を図るものである。本法律には、「一日 24 時間の報道を通して、より多くの人々に正しい情報を伝え、自由化を促



進することが必要」と謳われた<sup>42</sup>。

1998年から2000年にかけては、対中ラジオ放送事業に対して、合計130億ドルの拠出が議会において認められた。普通話、広東語、チベット語による対中VOA放送への追加予算額は、1998年度は500万ドル、1999年度は300万ドルを計上した。この増額予算をうけて、広東語放送は1999年より14時間／週に増加した。RFAについては、RFA全体での通常年度予算が、1998年度は3000万ドル、1999年度は2200万ドルが認められ、その多くを中国語とチベット語による放送に振り分けるよう指定された。この他、中国向けのラジオ建設費として、1998年度には1000万ドル、1999年度は200万ドルが認可された。

以上のような、対中ラジオ放送への予算が増額された背景には、以下のような米国議会の意思が働いていたと考えられる。天安門事件直後の連邦議会の公聴会資料では、米国のメディアによるタイムリーで「正確」かつ「客観的」な報道が中国に必要なと、人権外交推進派が主張した記録が残されている<sup>43</sup>。戒厳令下にある中国において、衛星テレビの受信や、現地のテレビ局による米国で製作された番組の放送の可能性は一層低下し、外国の新聞の閲覧も極めて困難な状況になるということも想定されていた<sup>44</sup>。このような状況を打開することを目指した米国議会が、米国や同盟諸国が所有する世界各地のラジオ送信機を利用し、VOAが中国語放送を集中的に実施するための資金援助を承認したのだ。国境を越えて聴取可能なVOA放送には、中国はもちろんのこと、英領香港、台湾を含めた近隣諸国の政府、華僑、華人を含めた、アジア全体における国際世論の喚起と中国に対する圧力が発生することも期待されていたであろう<sup>45</sup>。

#### 4. おわりに

本稿は、1989年6月の天安門事件に対するVOA放送の活動の実態を明らかにしつつ、なぜこの時期以降のVOA放送に注目すべきなのか、を考察してきた。メディア史研究では見落とされがちな、冷戦と対テロ戦争の合間に米国で重視された、アジェンダである人権外交としての対外ラジオ放送の意義について考察した。冷戦後の新たなアジェンダとして、人権外交は発生したかのように見えるかもしれないが、実は冷戦期からの継続性を持ち、そしてその後の対テロ戦争にも引き継がれていく要素を持っているのである。VOA放送に期待される人権外交としての役割は、民主化を通じた対象国のアメリカ化には留まらない。対象国の民主化を訴える、米国国内の世論を満足させ、国際社会における米国のソフト・パワーを増進するという意義もあるのである。本稿は人権外交という、冷戦期からポスト冷戦期への移行期に、米国による対中政策を方向づけたと思われるテーマに注目しつつ、天安門事件以後、なぜ対中ラジオ放送がポスト冷戦期に重視されるようになったのかを分析し、米国による対外政策としての国際放送の性質を考察する手がかりを模索した。その考察のプロセスにおいては、これまでの先行研究では扱われたことのない一次資料や元VOA職員へのインタビューを基に、天安門事件時のVOA放送の活動の実態の解明も行われた。それは、冷戦という一つのイデオロギー戦争の枠組みの中で役割を終えつつあった対中VOA放送が、いかに短期間のうちに強硬な対中VOA放送を実施するようになったのかというプロセスを明らかにすることでもある。また、VOA中国局の活動と中国政府によるカウンター・プロパガンダの実態は、国立公文書館所蔵であっても、対中文化政策に関する一次資料の公開はなかなか進まない現状において、対中文化政策の実態を探る貴

重な手がかりが得られたものと考えられる。最後に本稿では取り組みなかった課題について述べたい。天安門事件当時の VOA 放送政策の意思決定過程を明らかにすることである。対中文化政策に関する一次資料の公開を待ちつつ、この課題の克服を目指したい。

## 謝辞

本研究は、特定課題基礎助成（研究課題番号 2015K-306）の助成を受けて行われた。

## 註

- <sup>1</sup> パブリック・ディプロマシーという概念を提唱したエドモンド・ガリオンは、パブリック・ディプロマシーを「パブリック・ディプロマシーは、対外政策の立案と実施において、公衆の態度に与える影響を扱う。それは、伝統外交を超えた国際関係の次元に適応される。つまり、政府による他国の世論の喚起、私的団体と国家利益の相互作用、海外事情の報告と政策に対する影響、外交官や外国人記者などのコミュニケーションを職業とする人々とのコミュニケーション、異文化コミュニケーションの過程を含む」と定義している。米国のパブリック・ディプロマシーの理論的変遷については、市川紘子「米国の対外文化政策研究理論の系譜」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』No.77, 61-76 頁, 2009 年 9 月を参照。
- <sup>2</sup> 山本武利 (2002)『ブラック・プロパガンダ—謀略のラジオ』岩波書店
- <sup>3</sup> 井川充雄 (2002)「戦後 VOA 日本語放送の再開」『メディア史研究』12 号 45-64 ゆまに書房
- <sup>4</sup> 井川充雄 (2002)「朝鮮戦争におけるアメリカのプロパガンダ放送と NHK」『マス・コミュニケーション研究』60 号 78-91
- <sup>5</sup> 小林聡明 (2009)「VOA 施設移転をめぐる韓米交渉—1972 年～73 年」『マス・コミュニケーション研究』75 号 129-148
- <sup>6</sup> 池内恵『イスラーム国の衝撃』文春新書, 2015 年。
- <sup>7</sup> 米中の新聞報道の記事分析は、Chen, Zhanghong (1990) *Journalism Reform in China: a Comparative Study of the Press Performance during the 1989 Tiananmen Student Movement*. Ph.D. diss., Graduate School of Oklahoma University を参照。アメリカのテレビ放送の内容分析は、Calhoun, Craig (1989) 'Tiananmen, Television and the Public Sphere: Internationalization of Culture and the Beijing Spring of 1989', *Public Culture*, 1:2:1 を参照。
- <sup>8</sup> Fei Wang (1993) *Objective Journalism or Propaganda: A Content Analysis of the Voice of America Mandarin Service's Newscasts Before, During and After the Tian An Men Crisis*. Ph.D. diss., Graduate College of Bowling Green State University. He Zhou (1996) *Mass Media and Tiananmen Square*, New York: Nova Science Publishers, Inc.
- <sup>9</sup> Mary L. Dudziak (2000), *Cold War Civil Rights-Race and the Image of American Democracy*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 13-14. 安藤次男 (2006)「国際政治の国内的効果—アメリカにおける『冷戦公民権』について」『立命館国際研究』18-3, 71。
- <sup>10</sup> 安藤, 前掲書, 63
- <sup>11</sup> 安藤, 前掲書, 72
- <sup>12</sup> 藤田博司 (1997)「1990 年代のテレビと外交」『マス・コミュニケーション研究』51 号日本マス・コミュニケーション学会 45
- <sup>13</sup> 国分良成 (2006)「序論 中国の政治外交—天安門事件とその後」『国際政治』145 号 3
- <sup>14</sup> 欧米のジャーナリストたちは、ゴルバチョフの訪中と中ソ和解の歴史的瞬間（中ソサミット）の取材のために北京に集まった。天安門事件の取材をするためではなかったが、結果的に天安門事件を記録し、衛星中継する機会がおとずれた。Robert Suettinger (2003), *Beyond Tiananmen: the Politics of U.S.—China Relations 1989-2000*. 44-45, Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- <sup>15</sup> *Americans' View of China Shifts in Wake of Beijing Crackdown*. The Gallup Organization, Inc. Tiananmen Archives, Box5 No.90, 1-4, HYL.
- <sup>16</sup> 米国の対外政策に表出するナショナリズム、普遍主義については、古矢旬 (2002)『アメリカニズム「普遍国家」のナショナリズム』東京大学出版を参照。人権外交の国益意識については、大津留 (北川) 智恵子 (2002)「アメリカが語る民主主義とは何か」『アメリカが語る民主主義』大津留 (北川) 智恵子・大芝亮編著ミネルヴァ書房を参照。
- <sup>17</sup> *Feedback 89: April through June*. RG306 Publications Box3 File2, NARA.
- <sup>18</sup> 国分, 前掲書, 2
- <sup>19</sup> *Chronology of Events in the PRC and VOA Responses as of August 7, 1989*. 元 VOA 局長代理アラン・ヘイル (Heil, Alan) 提供の VOA 内部資料。
- <sup>20</sup> 同上資料
- <sup>21</sup> 101<sup>st</sup> Congress, 1<sup>st</sup> Session H. Con. Res. 136, Concurrent Resolution.
- <sup>22</sup> アムネスティ・インターナショナル等の人権団体は、事件の状況を調査し、アメリカ政府機関に対し、繰り返し対中制裁を

訴える手紙を送った。国際赤十字社はアメリカ政府や各種団体、市民からの寄付を受け、中国で医療援助を実施した。全米の中国人学生から構成された IFCSS (Independent Federation of Chinese Students and Scholars) 等の団体は、自身の永住権の獲得や中国からの亡命者の受け入れを目指し、ロビー活動を実施した。Jia, Gao (2006) 'Organized International Asylum-Seeker Networks: Formation and Utilization by Chinese Students.' *International Migration Review*. Vol.40 Number 2 (Summer 2006): 294-317.

<sup>23</sup> Tiananmen Archives, Box 5, 20. Harvard-Yenching Library: MA (以下 HYL とする。)

<sup>24</sup> 101<sup>st</sup> Congress, 1<sup>st</sup> Session H. Con. Res. 136, Concurrent Resolution.

<sup>25</sup> 飯田敬輔 (2003) 「対中人権外交」『社会科学研究』第 54 巻第 2 号 東京大学社会科学研究所 160

<sup>26</sup> *Chronology of Events in the PRC and VOA Responses as of August 7, 1989*, 前掲資料

<sup>27</sup> 同上資料

<sup>28</sup> インタビュー、陳光 (Chen, Peter), Chief, External Affairs & Internet Service, Chinese Branch, Voice of America, 2003 年 7 月-8 月。

<sup>29</sup> インタビュー、陳, 前掲

<sup>30</sup> 杭州の 25 歳の大学生が、6 月 6 日に VOA に電話をかけたという理由で、9 年間拘禁の実刑判決を下されたことが、USIA に報告されている。USIA/USIS Newswire No. 134, September 6, 1989. RG306 Box3 File 16, NARA.

<sup>31</sup> One Hundred First Congress, First Session. June 15, 1989, 前掲

<sup>32</sup> *Chronology of Events in the PRC and VOA Responses as of August 7, 1989*. 前掲資料

<sup>33</sup> USIA/USIS Newswire No. 129, June 28, 1989. RG306 Publications Box3 File 13, NARA.

<sup>34</sup> USIA/USIS Newswire No. 131, July, 26, 1989. RG306 Publications Box3 File 14, NARA.

<sup>35</sup> *Chronology of Events in the PRC and VOA Responses as of August 7, 1989*. 前掲資料

<sup>36</sup> USIA/USIS Newswire No. 133, August 23, 1989. RG306 Publications Box3 File 15, NARA.

<sup>37</sup> 『人民日報』1989 年 6 月 18 日

<sup>38</sup> *Beijing Review*, 1989, September 11-17, 20-26.

<sup>39</sup> 取り上げられた記事は、死亡者数の全てが軍人であるという主張を中心とする死傷者数の内訳や、人民解放軍による学生、市民、外国人に対する暴力を否定する記事等がある。

<sup>40</sup> Correspondence, Tiananmen Archives, Box 2, No. 36, HYL.

<sup>41</sup> RFA とは 99 年から東アジア、東南アジア向けラジオ放送を開始した私企業。議会からも資金を得る。中国標準語をはじめ、広東語、チベット語、少数民族の言語で放送を行う。

<sup>42</sup> H.R.3616 Sec. 3902

中華人民共和国 (以下中国とする) 政府は、中国の人々に対し、系統的に情報の流れを操作している。

.....(中略).....

(4) RFA と VOA は、中国における報道の自由の代弁者として、中国の人々に無検閲の貴重な情報源を提供するが、その中には内外の事件の客観的で信頼すべきニュース、そして合衆国とその政策の正確なニュースが含まれる。

(5) 中国とチベットへの増強放送は、RFA と VOA の番組の組み合わせにより、効果的に行われる。

(6) RFA と VOA は、中国へ複数の言語で継続して放送を行うが、RFA と VOA は交替で行う 24 時間の中国標準語放送を設置することができる。

(7) VOA ラジオとワールドネット・テレビの、週七日間の中国標準語による同時放送は、重要であり、将来性がなくてはならない。

<sup>43</sup> "The role of the United States embassy and the Voice of America in the Recent China uprising." Hearing before the Subcommittee on Foreign Affairs House of Representatives. One Hundred First Congress, First Session. June 15, 1989.

<sup>44</sup> 中国では、個人やケーブルテレビ、テレビ局、ビデオセンター等の団体による、無許可の衛星放送の受信もしくは送信が、国家転覆に対する戦い、つまり自国の主権を守るという理由により、禁じられていた。Joseph M. Chang (1994) 'Media Internationalization in China: Process and Tensions,' *Journal of Communication* (Summer 1994) 82.

<sup>45</sup> アジア近隣諸国の政府には、アメリカによる「人権外交」に賛同せず、中国と連帯する国も多い。1993 年にバンコクで開催され、人権問題を扱ったサミットでは、シンガポールやマレーシアなどが、個人の自由よりも、経済成長や共同体の発展の重要性と国家に対する内政不干渉を主張した。Gordon Fairclough (1993), 'Standing Firm: Asia Sticks to Its Views of Human Rights,' *Far Eastern Economic Review*, April 15, 1993, 22.